【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第15期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	アストマックス株式会社
【英訳名】	ASTMAX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　牛嶋　英揚
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番２号
【電話番号】	03-5447-8400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　西潟　しのぶ
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番２号
【電話番号】	03-5447-8400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　西潟　しのぶ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(千円)	10,785,658	16,151,788	25,258,346
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△262,982	△946,691	2,534,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(千円)	△152,949	△969,990	1,956,355
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△152,949	△979,594	1,948,132
純資産額	(千円)	4,970,116	6,830,344	7,931,199
総資産額	(千円)	15,212,331	15,255,084	21,370,454
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり中間純損失金額(△)	(円)	△11.91	△73.89	150.57
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.7	42.5	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	254,620	1,103,273	1,012,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	103,647	△614,095	△169,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△125,509	376,242	△158,084
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,980,155	4,297,743	3,432,324

（注） １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

（連結経営成績）

（単位：百万円）	2026年３月期 中間連結 会計期間	2027年３月期 中間連結 会計期間	増減	増減率 （%）	増減の主要因ほか
営業収益	10,785	16,151	5,366	49.8	①電力取引関連事業（+3,639）※２ ②再生可能エネルギー関連事業（+868） ③小売事業（+830） ④ディーリング事業（+35）
営業費用	10,975	17,014	6,039	55.0	①電力仕入の増加（+5,787） ②業務委託料の増加（+109）
営業損失（△）	△190	△863	△672	―	
経常損失（△）	△262	△946	△683	―	
特別利益	146	0	△146	△99.9	
特別損失	23	―	△23	―	
税金等調整前 中間純損失（△）	△139	△946	△806	―	
法人税等合計（※１）	13	33	20	153.6	
非支配株主に帰属する 中間純損失（△）	―	△9	△9	―	
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）	△152	△969	△817	―	

※１ 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※２ 当中間連結会計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況＜２　電力取引関連事業＞」をご参照ください。

当社グループは、金融及び市場取引分野において創業以来培ってきたノウハウを活用し、総合エネルギー事業をコアとした事業展開をしております。

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国の経済状況は、所得・雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続しております。一方、物価上昇の長期化、エネルギー価格の動向、金融資本市場の変動、米国の通商政策の継続、中東情勢の地政学リスク等が、企業活動や市場心理に大きな影響を与えており、先行きには引き続き十分な注視が必要な状況です。

このような中、当社グループは、2026年３月期から2028年３月期の３年を対象期間とする「中期ビジョン2028」において、発電事業者、小売電気事業者、電力需要家のあらゆるニーズに応える、「エネルギートータルソリューションプロバイダー」を目指すとともに、財務面においては、資本コストや株価を意識した経営への取り組みとしてROIC管理を行い、事業ポートフォリオの見直しの実施や、株主資本コストの低下、IR活動の強化を通じてPBR１倍超を目指しております。

今年度は、「アグリゲーションビジネス」、「電力小売強化」、「再エネビジネスの拡大」、「営業の総合力発揮」、「DXのさらなる強化」、「次世代への経営体制確立」に注力しております。

当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりです。

営業収益は、イラン情勢の緊迫化による原油や天然ガス等の急騰を受けた電力価格の高騰を背景に前年同期間比49.8%増加の増収となりました。損益面では、再生可能エネルギー関連事業において系統用蓄電所にかかる権利等を譲渡したことにより営業利益を664百万円計上いたしました。一方、電力取引関連事業の電力取引においてヘッジ益のみ前連結会計年度に先に計上した格好となった影響（ヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時

的な影響）等により、営業損失、経常損失となり、親会社株主に帰属する中間純損失は969百万円となりました。

当中間連結会計期間における主なトピックスは以下のとおりです。

・次世代マネジメント体制への移行に向けた第一歩となる経営体制の再編（2026年４月）
・１株当たり８円の期末配当を実施（2026年６月）
・熊本県の太陽光発電所にてFIT太陽光発電所のFIP移行及び併設蓄電池導入の決定（2026年６月）
・長野県小諸市の系統用蓄電所の事業権利等の譲渡（2026年７月）
・電力仕入に関する資金調達のためのコミットメントライン契約の更新（2026年９月）

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

（セグメント別営業収益・セグメント損益）

（単位：百万円）	営業収益				セグメント損益			
	2026年３月期 中間 連結会計期間	2027年３月期 中間 連結会計期間	増減	増減率（%）	2026年３月期 中間 連結会計期間	2027年３月期 中間 連結会計期間	増減	増減率（%）
再生可能エネルギー関連事業	412	1,298	886	214.8	9	640	631	―
電力取引関連事業（※１）	7,616	11,272	3,655	48.0	△96	△1,382	△1,286	―
小売事業	2,863	3,694	830	29.0	20	△41	△61	―
ディーリング事業	23	58	35	149.8	△127	△58	69	―
調整額	△130	△172	△42	―	△69	△104	△35	―
中間連結財務諸表計上額	10,785	16,151	5,366	49.8	△262	△946	△683	―

※１ 当中間連結会計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況＜２　電力取引関連事業＞」をご参照ください。

※２ セグメント損益は、当中間連結会計期間の経常損益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益及び特別損失は含んでおりません。

＜１　再生可能エネルギー関連事業＞

営業収益　　：1,298百万円（前年同期間比886百万円（214.8%）の増加）
セグメント損益：640百万円のセグメント利益（前年同期間比631百万円の増加）

業務受託収益が一時的に増加したことに加え、系統用蓄電所にかかる権利等を譲渡したことから当事業は増収となりました。太陽光発電所全体の売電収入は、経済的出力抑制の影響に加え、例年に比べ全国的に天候不順の日が多く前年同期間比減少したことや、保険料の増額、並びに地熱発電事業における継続的な費用先行はあるものの、系統用蓄電所にかかる権利等譲渡の影響が大きく、大幅なセグメント利益となりました。

・CO_2削減目標：2030年までに最大年間66,000トン（太陽光100MW相当）
・太陽光　　：発電事業13.1MW、
　内１か所（8.1MW）をFIP制度へ移行＋蓄電池併設を決定し、蓄電池設置工事を開始
　維持・運営管理（O&M事業）31.6MW、コーポレートPPA　計８か所
・系統用蓄電所：北海道札幌市で系統用蓄電所の開発・運営・維持管理等を行う
　長野県小諸市の系統用蓄電所にかかる事業権利等譲渡、営業利益664百万円を計上（2026年7月）
・地熱　　：宮崎県えびの市で4.4MW計画。発電規模拡大の検討を進め、株式会社竹中工務店による当社子会社の２回目の増資引受を実施予定（2026年11月）

当中間連結会計期間の主な動きは以下のとおりです。

（太陽光発電事業）

当社は既存太陽光発電事業において安定的な売電収入の確保を継続するとともに、リパワリングやFIP制度への移行も含めた採算性向上の検討を進めております。

その一環として、当社が匿名組合出資するくまもとんソーラープロジェクト株式会社において、FIP制度への移行及び蓄電池併設を行うことを2026年６月に決定いたしました。蓄電池設置工事は予定どおり進捗しており、FIP制度での運転開始は2027年６月を予定しております。設備投資資金については、既存のプロジェクトファイナンスを活用し、株式会社高知銀行より追加融資を受ける予定です。本移行により、発電所の収益性向上と長期安定運営を図ってまいります。

（系統用蓄電池事業）

当社は大和エナジー・インフラ株式会社、芙蓉総合リース株式会社が主体となり共同で匿名組合出資する合同会社DAXより、北海道札幌市内の系統用蓄電所（定格出力50MW、定格容量100MWh）の運営、維持・管理、AIを活用した需給調整や市場予測等の機能を活用した電力取引の業務を受託しております。

引き続き他のエリアでの展開も検討を進めており、幾つかの案件について具体的な事業化に向けた取り組みを進めております。このうち、長野県小諸市内の系統用蓄電池案件については、当初2026年３月期末までの事業体制構築を見込んでおりましたが、最終的に2026年７月となり、本案件の事業権利等の譲渡を行いました。当社は運転開始後に系統用蓄電所のアグリゲーター業務を行う予定です。本譲渡による営業利益664百万円は当中間連結会計期間に計上いたしました。（2026年７月17日付「系統用蓄電池事業の事業権利等及び不動産譲渡、並びに営業利益計上に関するお知らせ」をご参照ください。）

（地熱発電事業）

当社グループは2015年より宮崎県えびの市で地熱発電開発に着手し、掘削した４本の井戸で発電事業に必要な能力を確認しました。一方、送配電事業者との連系は制度改正の影響で長期化し、全4.4MWの契約は2024年度に完了しました。その間、許認可や工事契約等の準備を進めつつ、円安・物価高による建設費高騰を踏まえた体制の再検討を行い、2025年11月には事業基盤強化と採算性向上を目的に、株式会社竹中工務店を引受人とするアストマックスえびの地熱株式会社（以下、「えびの地熱社」という。）の第三者割当増資を実施いたしました。なお、その後に実施した追加調査及びその結果等を踏まえ、発電規模拡大についての検討をさらに進めるため、2026年11月に同社を引受先とするえびの地熱社の第三者割当増資を再度実施いたします。（2026年10月９日付「子会社の第三者割当増資に関するお知らせ」をご参照ください。）

増資後は、引き続き、当社、えびの地熱社及び竹中工務店の３社にて、実施体制や事業計画の見直しの協議を行ってまいります。

＜２　電力取引関連事業＞

営業収益　　：11,272百万円（前年同期間比3,655百万円（48.0%）の増加）

セグメント損益：1,382百万円のセグメント損失（前年同期間は96百万円のセグメント損失）

2026年３月のイラン情勢の緊迫化による原油や天然ガスの急騰を受けた電力価格の高騰等を背景に、営業収益は前年同期比増加いたしました。一方、損益面では、電力取引においてヘッジ益のみ前連結会計年度に先に計上した格好となった影響や季節要因などにより、セグメント損失となりました。

ヘッジ目的で実施している電力先物取引による一時的な影響を考慮した実質ベースでは、営業収益及びセグメント損益はそれぞれ1,268百万円改善し、セグメント損失は114百万円（△114＝△1,382+1,268）となります。詳細は後段（ヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時的な影響）及び当社ホームページに掲載する決算短信の補足説明資料にて補足説明しておりますので、ご参照ください。

・電力卸売取引　　：小売電気事業者に対し電力取引及び電力小売顧客向け固定価格取引等による電力の提供
・業務代行サービス：小売電気事業者に対しAIを活用した需要予測および需給管理業、再エネ発電所の発電予測計画提出、電力調達リスク管理等事業運営に必要なサービスを提供
・系統用蓄電所運用：AIによる市場予測を活用し、2025年11月より北海道で特高系統用蓄電所の運用を開始。アグリゲーター業務の拡大を図る

当中間連結会計期間の主な動きは以下のとおりです。

（電力卸売取引）

電力価格の高騰を背景に、市場参加者の取引姿勢は慎重化しており、特に需要家からの買付需要が減少傾向にある一方、発電事業者による固定価格での売却需要は増加しております。また、電力価格の変動リスクを抑制する観点から、価格上限・下限を設定した取引や、電力価格を完全に固定化する取引に対する引き合いが増加しております。足元では、電力価格の変動幅が大きい状況が続いており、市場参加者の慎重な取引姿勢が継続しておりますが、今後、市場環境が安定した場合には、取引需要の回復要因の一つになるものと考えております。

（業務代行サービス）

PPAや蓄電池関連市場の活性化を受け、業務代行サービスへの引き合いは増加傾向が継続しております。

（系統用蓄電所運用）

新たな受注に向け、系統用蓄電所の運用に必要となるAIアルゴリズムの開発や改善とシステム構築を行っております。またJEPX（一般社団法人 日本卸電力取引所）新システムの時間前市場における取引増加のための体制構

築に取り組んでおります。

（ヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時的な影響）

電力取引関連事業においては、電力現物先渡取引の価格変動リスクをヘッジする目的で電力先物取引を利用しております。電力現物先渡取引は受渡が完了した時点で損益を計上する一方、電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価を行い損益を計上しているため、電力現物先渡取引に係る損益と電力先物取引に係る損益の計上時期が相違しております。

当中間連結会計期間における、電力現物先渡取引が当中間連結会計期間の受渡にもかかわらず前連結会計年度に計上された電力先物取引に係る損益と、電力現物先渡取引が当中間連結会計期間末を越えて受渡が行われるにもかかわらず当中間連結会計期間に計上された電力先物取引の損益は差し引き△1,268百万円であり、当中間連結会計期間の損益を実質的に押し下げる要因になっております。

なお、前年同期間は差し引き69百万円損益を実質的に押し下げる要因になっておりました。

＜３　小売事業＞

営業収益　　：3,694百万円（前年同期間比830百万円（29.0%）の増加）

セグメント損益：41百万円のセグメント損失（前年同期間は20百万円のセグメント利益）

電力市場価格の上昇、供給量の増加等を背景に営業収益は増加した一方、競争激化に伴う販売マージンの縮小により、営業利益は前年同期比で減少し、セグメント損失となりました。

・特別高圧・高圧：請求単位の顧客数454件（前連結会計年度末比△29件）
・低圧　　：空室通電サービスの提供及び新規代理店との関係強化により、顧客数は緩やかな増加傾向

当中間連結会計期間の主な動きは以下のとおりです。

（電力小売事業）

特別高圧・高圧市場においては、供給量は前年同期間比増加しているものの、顧客数については新規獲得件数より解約が上回っていることから、2026年９月末時点の顧客数（請求単位）は、前連結会計年度末比29件減少の454件となりました。そのため、営業体制の強化を図るため営業人員を増員し、既存顧客へのフォローアップの充実及び新規顧客の獲得に注力しております。

低圧市場においては、既存代理店との連携強化及び新規媒介代理店の開拓を推進しております。これらの取り組みにより、電力供給量及び供給拠点数はいずれも前年同期間を上回りました。従来取引実績のなかった地域からの引き合いも増加しており、顧客獲得実績は着実に積み上がっております。

引き続き市場環境を注視しながら、需要家ごとの電力使用状況や価格変動リスクに対するニーズを的確に捉え、夫々の需要家様、発電事業者様に最適な電力供給メニューの提案・提供に注力してまいります。

＜４　ディーリング事業＞

営業収益　　：58百万円（前年同期間比35百万円（149.8%）の増加）

セグメント損益：58百万円のセグメント損失（前年同期間は127百万円のセグメント損失）

前連結会計年度末に生じていた裁定取引対象商品における市場の歪みは、第１四半期連結会計期間中に縮小し、該当するポジションは全て解消しましたが、当社が取引対象としている市場の流動性の低下もあり、営業費用を賄うことはできず、セグメント損失となりました。

当事業では、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定による裁定取引を主に行っておりますが、2025年５月に開示のとおり、事業間のシナジーや投下資本効率を改めて検討した結果、2027年３月期末までの廃止に向け段階的に規模を縮小しております。あわせて、トレーディング及びリスク管理のノウハウを電力取引関連事業へ移管し、同事業における差別化の強化に取り組んでおります。

上記、セグメント損益は当中間連結会計期間の経常損益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

（２）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40.7%減少し、8,987百万円となりました。これは、差入保証金が5,746百万円減少し、自己先物取引差金が1,491百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、6,266百万円となりました。これは、投資有価証券が190百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて28.6%減少し、15,255百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて49.8%減少し、4,700百万円となりました。これは、自己先物取引差金が5,383百万円減少し、未払法人税等が704百万円減少し、短期借入金が1,391百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、3,724百万円となりました。これは、主に長期借入金が381百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて37.3%減少し、8,424百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、6,830百万円となりました。これは、利益剰余金が1,075百万円減少したこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、4,297百万円(前年同期間比44.2%増)となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増減は、1,103百万円(前年同期間は254百万円)となりました。

主たる要因は、主として差入保証金の減少による収入(5,746百万円)、自己先物取引差金(借方)の増加による支出(△3,891百万円)等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増減は、△614百万円(前年同期間は103百万円)となりました。

主たる要因は、主として定期預金の預入による支出(△300百万円)、投資有価証券の取得による支出(△200百万円)等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増減は、376百万円(前年同期間は△125百万円)となりました。

主たる要因は、主として短期借入れによる収入(短期借入金の返済による支出との純額)(1,391百万円)、社債の償還による支出(△710百万円)等によります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	13,160,300	13,160,300	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	13,160,300	―	2,013	―	1,013

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューリックプロパティソリューション株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町７番３号	2,362,500	18.06
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷３丁目８－１	1,172,000	8.96
牛嶋英揚	長野県北佐久郡軽井沢町	719,314	5.50
ブルースカイエナジー株式会社	東京都中央区日本橋３丁目９－１ 日本橋３丁目スクエア２階	458,600	3.50
山本純也	三重県伊勢市	390,500	2.98
白木信一郎	東京都港区	370,000	2.83
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	368,300	2.81
山本真紀	三重県伊勢市	301,200	2.30
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－１０	243,700	1.86
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町１丁目９－７ 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー）	218,200	1.67
計	－	6,604,314	50.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,075,800	130,758	―
単元未満株式	普通株式 8,600	―	―
発行済株式総数	13,160,300	―	―
総株主の議決権	―	130,758	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番２号	75,900	―	75,900	0.58
計	―	75,900	―	75,900	0.58

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,324	4,597,743
営業未収入金	1,786,123	1,757,682
商品及び製品	14,085	14,085
リース債権及びリース投資資産	242,743	232,693
差入保証金	7,752,662	2,006,521
自己先物取引差金	1,717,930	226,261
その他	225,290	168,025
貸倒引当金	△14,768	△15,102
流動資産合計	15,156,392	8,987,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	534,531	534,531
減価償却累計額	△367,714	△382,797
建物及び構築物（純額）	166,817	151,734
機械及び装置	4,451,483	4,451,483
減価償却累計額	△2,281,000	△2,412,539
機械及び装置（純額）	2,170,482	2,038,943
車両運搬具	1,840	1,840
減価償却累計額	△1,639	△1,673
車両運搬具（純額）	200	166
器具及び備品	50,230	50,852
減価償却累計額	△37,709	△40,423
器具及び備品（純額）	12,520	10,429
土地	493,134	454,323
建設仮勘定	2,878,673	2,907,519
有形固定資産合計	5,721,830	5,563,116
無形固定資産		
その他	24,687	19,262
無形固定資産合計	24,687	19,262
投資その他の資産		
投資有価証券	363,058	554,007
出資金	42,701	42,109
繰延税金資産	2,732	25,452
長期差入保証金	35,849	35,435
その他	60,170	27,040
貸倒引当金	△38,018	-
投資その他の資産合計	466,495	684,045
固定資産合計	6,213,013	6,266,424
繰延資産		
開業費	12	9
社債発行費	1,035	739
繰延資産合計	1,048	749
資産合計	21,370,454	15,255,084

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	730,028	1,508,919
短期借入金	24,990	1,416,086
1年内返済予定の長期借入金	354,416	555,414
1年内償還予定の社債	720,000	20,000
1年内返還予定の預り保証金	630,116	414,354
自己先物取引差金	5,395,926	12,417
リース債務	5,300	5,991
未払金	226,867	77,650
未払費用	26,895	26,999
未払法人税等	733,282	29,205
賞与引当金	25,584	37,829
インセンティブ給引当金	11,083	3,206
その他	486,439	592,140
流動負債合計	9,370,930	4,700,215
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,044,396	1,663,011
リース債務	7,508	7,277
繰延税金負債	-	42,555
修繕引当金	134,259	140,688
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	263,120	263,740
長期預り金	1,497,972	1,497,972
その他	99,215	97,425
固定負債合計	4,068,324	3,724,523
負債合計	13,439,255	8,424,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	3,201,733	3,201,861
利益剰余金	2,357,253	1,282,094
自己株式	△3,704	△19,925
株主資本合計	7,568,827	6,477,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	678
その他の包括利益累計額合計	678	678
非支配株主持分	361,692	352,088
純資産合計	7,931,199	6,830,344
負債純資産合計	21,370,454	15,255,084

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益		
再生可能エネルギー関連事業収益	368,919	1,236,925
電力取引関連事業収益	7,523,875	11,163,287
小売事業収益	2,861,906	3,692,643
ディーリング事業収益	23,593	58,932
その他の営業収益	7,363	-
営業収益合計	10,785,658	16,151,788
営業費用	※1 10,975,953	※1 17,014,981
営業損失（△）	△190,295	△863,193
営業外収益		
受取利息	539	2,657
受取配当金	10,750	-
還付消費税等	1,663	1,427
持分法による投資利益	1,597	1,422
受取保険金	58	-
貸倒引当金戻入額	-	5,339
その他	519	526
営業外収益合計	15,127	11,373
営業外費用		
支払利息	41,264	45,232
支払保証料	5,077	6,166
資金調達費用	37,000	37,000
その他	4,473	6,471
営業外費用合計	87,814	94,871
経常損失（△）	△262,982	△946,691
特別利益		
固定資産売却益	-	194
投資有価証券売却益	146,210	-
特別利益合計	146,210	194
特別損失		
貸倒引当金繰入額	23,126	-
特別損失合計	23,126	-
税金等調整前中間純損失（△）	△139,899	△946,496
法人税、住民税及び事業税	1,473	13,262
法人税等調整額	11,577	19,835
法人税等合計	13,050	33,098
中間純損失（△）	△152,949	△979,594
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	-	△9,604
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△152,949	△969,990

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△152,949	△979,594
中間包括利益	△152,949	△979,594
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△152,949	△969,990
非支配株主に係る中間包括利益	-	△9,604

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△139,899	△946,496
減価償却費	157,187	157,029
有形固定資産売却損益（△は益）	-	△194
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,243	12,244
インセンティブ給引当金の増減額（△は減少）	△13,132	△7,877
受取利息及び受取配当金	△11,290	△2,657
支払利息	41,264	45,232
持分法による投資損益（△は益）	△1,597	△1,422
投資有価証券売却損益（△は益）	△146,210	-
差入保証金の増減額（△は増加）	△411,306	5,746,141
未収入金の増減額（△は増加）	△9,018	179,741
未収消費税等の増減額（△は増加）	58,843	△67,771
未払消費税等の増減額（△は減少）	57,751	△135,950
自己先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）	373,984	△3,891,839
未払金の増減額（△は減少）	32,401	598,120
未払費用の増減額（△は減少）	△5,023	△184
預り金の増減額（△は減少）	△1,609	2,018
預り保証金の増減額（△は減少）	114,071	△216,882
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	14,098	10,049
リース債務の増減額（△は減少）	△2,650	460
その他	153,414	349,150
小計	242,035	1,828,911
利息及び配当金の受取額	11,296	2,655
利息の支払額	△41,956	△46,329
法人税等の支払額	△656	△681,978
法人税等の還付額	43,901	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,620	1,103,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	39,000
投資有価証券の取得による支出	△49,200	△200,000
投資有価証券の売却による収入	276,980	-
投資有価証券の償還による収入	284	1,840
有形固定資産の取得による支出	△121,861	△147,148
無形固定資産の取得による支出	△1,041	△2,234
定期預金の預入による支出	-	△300,000
その他	△1,514	△5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,647	△614,095

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,039,361	4,733,000
短期借入金の返済による支出	△3,017,796	△3,341,904
長期借入金の返済による支出	△197,053	△180,387
社債の発行による収入	700,000	-
社債の償還による支出	△720,000	△710,000
自己株式の処分による収入	156,100	-
自己株式の取得による支出	-	△19,975
配当金の支払額	△86,121	△104,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,509	376,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	232,757	865,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,397	3,432,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,980,155	※ 4,297,743

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1　営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
購入電力料	9,901,816千円	15,688,979千円
役員報酬	90,119千円	90,910千円
給与手当	209,877千円	217,450千円
賞与引当金繰入額	10,745千円	37,829千円
インセンティブ給	17,275千円	3,475千円
インセンティブ給引当金繰入額	2,586千円	3,206千円
減価償却費	157,187千円	157,029千円
貸倒引当金繰入額	2,610千円	1,984千円
修繕引当金繰入額	7,553千円	7,896千円

※2　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,980,155千円	4,597,743千円
定期預金	－千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	2,980,155千円	4,297,743千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月28日 取締役会	普通株式	86,801	7.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月30日 取締役会	普通株式	105,167	8.00	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	ディーリング事業	計
営業収益					
外部顧客への営業収益	368,919	7,523,875	2,861,906	23,593	10,778,294
セグメント間の内部営業収益又は振替高	43,737	92,733	1,263	―	137,735
計	412,656	7,616,609	2,863,170	23,593	10,916,029
セグメント利益又は損失(△)	9,314	△96,111	20,260	△127,330	△193,867

	調整額	中間連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	7,363	10,785,658
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△137,735	―
計	△130,371	10,785,658
セグメント利益又は損失(△)	△69,114	△262,982

(注) １　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
２　外部顧客への営業収益の調整額7,363千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
３　セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,114千円には、セグメント間取引消去5,400千円、全社収益15,894千円及び全社費用△90,409千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	ディーリング事業	計
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,236,925	11,163,287	3,692,643	58,932	16,151,788
セグメント間の内部営業収益又は振替高	61,973	109,045	1,455	－	172,474
計	1,298,898	11,272,333	3,694,098	58,932	16,324,262
セグメント利益又は損失(△)	640,551	△1,382,845	△41,262	△58,183	△841,739

	調整額	中間連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	－	16,151,788
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△172,474	－
計	△172,474	16,151,788
セグメント利益又は損失(△)	△104,951	△946,691

(注) １　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,951千円には、セグメント間取引消去5,400千円、全社収益5,362千円及び全社費用△115,714千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2026年３月31日)

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価(千円)	差額(千円)
デリバティブ取引（注）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,677,996)	(3,677,996)	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	(3,677,996)	(3,677,996)	―

（注） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目　については、（　）で表示しております。
なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価(千円)	差額(千円)
デリバティブ取引（注）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	213,843	213,843	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	213,843	213,843	―

（注） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目　については、（　）で表示しております。
なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

前連結会計年度末(2026年３月31日)

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
デリバティブ取引				
通貨関連	1,965	―	―	1,965
株式関連	47	―	―	47
資産計	2,012	―	―	2,012
デリバティブ取引				
商品関連	3,671,415	8,593	―	3,680,008
負債計	3,671,415	8,593	―	3,680,008

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
デリバティブ取引				
商品関連	12,628	188,924	―	201,553
通貨関連	12,290	―	―	12,290
資産計	24,918	188,924	―	213,843
デリバティブ取引				
商品関連	―	―	―	―
通貨関連	―	―	―	―
負債計	―	―	―	―

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2026年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	4,296,469	－	△3,506,178	△3,506,178
	買建	8,763,302	－	△901,360	△901,360
	エネルギー				
	売建	7,552,705	－	△2,106,088	△2,106,088
	買建	8,467,223	95,745	2,833,617	2,833,617
合計		29,079,701	95,745	△3,680,008	△3,680,008

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	1,373,589	－	3,044	3,044
	買建	100,620	－	△1,079	△1,079
合計		1,474,210	－	1,965	1,965

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株式指数先物取引				
	売建	1,997	－	57	57
	買建	1,949	－	△10	△10
合計		3,946	－	47	47

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	333,254	－	8,746	8,746
	買建	327,055	－	△9,896	△9,896
	エネルギー				
	売建	3,417,036	－	△501,497	△501,497
	買建	3,970,184	149,986	704,201	704,201
合計		8,047,531	149,986	201,553	201,553

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	830,323	－	13,042	13,042
	買建	201,784	－	△752	△752
合計		1,032,107	－	12,290	12,290

(3) 株式関連

該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	ディーリング事業	計		
営業収益							
電力販売	270,735	7,693,038	2,788,951	―	10,752,725	―	10,752,725
保守・運用	56,691	―	―	―	56,691	―	56,691
業務代行サービス	―	89,242	―	―	89,242	―	89,242
その他	6,300	―	671	―	6,971	7,363	14,335
顧客との契約から生じる収益	333,727	7,782,280	2,789,623	―	10,905,632	7,363	10,912,995
その他の収益 (注) 1	35,191	△258,405	72,282	23,593	△127,337	―	△127,337
外部顧客への営業収益	368,919	7,523,875	2,861,906	23,593	10,778,294	7,363	10,785,658

(注) 1「その他の収益」の「ディーリング事業」「電力取引関連事業」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づくデリバティブ取引から生じる収益であります。「その他の収益」の「再生可能エネルギー関連事業」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。
「その他の収益」の「小売事業」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きの原資として受領する補助金から生じる収益であります。

2「調整額」の「その他」は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	ディーリング事業	計		
営業収益							
電力販売	223,738	11,054,783	3,560,428	―	14,838,951	―	14,838,951
保守・運用	53,702	―	―	―	53,702	―	53,702
業務代行サービス	―	95,502	―	―	95,502	―	95,502
その他	931,181	―	152	―	931,334	―	931,334
顧客との契約から生じる収益	1,208,622	11,150,286	3,560,581	―	15,919,489	―	15,919,489
その他の収益 (注)	28,302	13,001	132,062	58,932	232,298	―	232,298
外部顧客への営業収益	1,236,925	11,163,287	3,692,643	58,932	16,151,788	―	16,151,788

(注)　「その他の収益」の「ディーリング事業」「電力取引関連事業」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づくデリバティブ取引から生じる収益であります。「その他の収益」の「再生可能エネルギー関連事業」は、企業会計基準第13号「リース取引に関す る会計基準」に基づくリース収益及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく株式その他の出資証券に係る取引であります。
「その他の収益」の「小売事業」は、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きの原資として受領する補助金から生じる収益であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失金額(△)	△11円91銭	△73円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	△152,949	△969,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	△152,949	△969,990
普通株式の期中平均株式数(株)	12,841,397	13,127,385

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の第三者割当増資)

当社は、2026年10月9日に、当社の子会社であるアストマックスえびの地熱株式会社（以下、「えびの地熱社」という。）が募集株式発行を決定したことを受け、当社とえびの地熱社と株式会社竹中工務店（大阪府大阪市 代表取締役社長：丁野成人、以下、「竹中工務店」という。）との間で、えびの地熱社が募集株式を発行し、そのすべてを竹中工務店が引き受ける内容の出資契約の締結をすることを決議いたしました。当該契約及びえびの地熱社と竹中工務店の間の増資引受契約は2026年10月30日に締結しております。

なお、えびの地熱社が2026年3月に減資したことにより、同社は当社の特定子会社に該当しなくなっておりました。本増資の実施により、えびの地熱社は一時的に当社の特定子会社に該当する見込みです。その後、同社が予定している減資の実施により、特定子会社に該当しなくなる見込みです。

１．増資の理由

当社グループは、宮崎県えびの市尾八重野地域において地熱発電事業を推進し、発電に必要な能力を有する井戸の確保や、2024 年度に計画容量 4.4㎿ 分の系統連系契約を完了するなど事業化に向けた準備を進めるとともに、建設費高騰等を踏まえた事業実施体制の見直しを行ってまいりました。

事業基盤の強化および収益性向上等を目的として、2025年11月に竹中工務店を引受先とするえびの地熱社の第三者割当増資を実施しました。その後の追加調査及びその結果等を踏まえ、さらに検討を進めるため、2026年11月に同社を引受先とする第三者割当増資を再度実施することといたしました。

増資後は、引き続き、当社、えびの地熱社および竹中工務店の３社にて、実施体制や事業計画の見直しの協議を行ってまいります。

２．増資の概要

（１）契約締結日	**2026年10月30日**
（２）払込金額	**388,750千円**
（３）払込期間	**2026年11月10日～30日**
（４）増資後の資本の額	**294,375千円 （減資後は100,000千円）**
（５）増資後の持株比率	**アストマックス株式会社 50.03% 株式会社竹中工務店 49.97%**

３．今後の見通し等

本増資が当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

今後、えびの地熱社の事業計画の見直し等新たな決定がなされた際には適時に開示してまいります。

2 【その他】

2026年４月30日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**105,167千円**
②	**１株当たりの金額**	**８円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年6月12日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

アストマックス株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 見 将 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 義 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。